

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ぶんば（児童発達支援）			
○保護者評価実施期間	2025年 9月 10日		～	2025年 9月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8名	(回答者数)	5名
○従業者評価実施期間	2025年 9月 10日		～	2025年 9月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	15名	(回答者数)	10名
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 10月 10日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	当事業所には常勤・非常勤複数の看護師が在籍しており、医療的ケアが必要な児童への対応や健康面に配慮した支援が可能な体制を整えております。日々の健康管理に加え個々の健康状態に応じた支援の調整を行うなど、安全・安心な療育環境の提供に努めています。	日常的な健康観察を行い早期に体調の変化を察知・対応できるように配慮しています。 医療的ケア児の適切な処置や記録管理を徹底しています。	今後は看護師による「健康療育プログラム」やBLS（応急処置研修）や感染予防対策研修、てんかん発作時の対応や怪我の処置などの勉強会も継続的に職員全体の医療的リテラシー向上を図るとともに保護者・児童への支援をさらに充実させていきます。
2	当事業所では児童一人ひとりの発達段階や興味・関心・支援ニーズに応じた療育を行うことを目的に、毎月療育プログラムを作成し、計画的かつ多様な活動を実施しています。	毎月、子どもたちの発達段階や興味関心に応じた療育プログラムを作成しています。曜日ごとに通う児童が固定されていることを考慮し、同じ曜日でも内容が重複しないよう配慮しています。これにより、子どもたちが継続的に新しい刺激を受けながら、さまざまな経験を積むことができます。	・児童の自己選択、自己決定を促すプログラム構成。 ・活動のねらいや効果を明確化し、職員全体で目的を共有した上で支援にあたる体制づくりを目指します。 ・家庭との連携を図るため活動報告や写真の共有・保護者からのフィードバックの収集の継続を行います。
3	当事業所では、児童の特性や支援の必要性に応じて加配職員を多く配置していることが大きな強みです。これにより、1人ひとりに目が行き届きやすく、個々の発達段階に合ったきめ細やかな支援が可能となっています。 また、突発的な行動や気持ちの切り替えが難しい場面にも、速やかに対応できる安心・安全な環境を提供しています。	加配スタッフがいることで、その日の児童の状態に応じて活動形態を柔軟に変更することができます。たとえば、集団が難しい児童には個別対応に切り替えるなど、無理なく参加できる環境を提供し、「できた！」という達成感を引き出す支援につなげています。	加配職員の配置を最大限に活かし、スタッフの専門性（保育士、児童指導員、看護師、公認心理士など）を反映した療育プログラムの開発・実施を進めています。個々の職員が持つ知識や経験を共有し、チームとしてより高い支援力を発揮できる体制を整えていきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	在籍児の年齢幅が広いこと、発達段階・興味・理解力の差が非常に大きく、プログラム設計・運営における均一性／個別対応の間でバランスを取ることが難しい。	・児童ごとに適切な課題を調整する手間が増える。 ・一部の児童が活動についていけなかったり、逆に物足りなさを感じたりする。 ・目標設定や成果の評価が曖昧になる。	・プログラムを「共通」「年齢別」「発達レベル別」に構成し、活動をモジュール化する。 ・スタッフの研修によって発達段階の理解を深め、柔軟な対応力を養う。 ・教材を年齢・レベル別に準備する。
2	医療的ケアや視覚支援が必要な児童・幼児、重症心身障がい児など、多様な支援ニーズを持つ子どもたちが在籍する中で、お出かけや遠出の希望に対応することが難しい。	・多様な支援ニーズへの対応の難しさ ・外出時の支援体制の不足	・外出活動の段階的実施 →少人数からの実施：初めは少人数での外出活動から始め、徐々に参加人数を増やしていきます。 ・活動内容の工夫 →外出活動の内容を、参加する児童・幼児のニーズや興味に合わせて工夫し、全員が楽しめるようにします。
3	地域の保育園や幼稚園との情報交換や連絡体制が希薄で整備されていない。	・情報共有の不足 ・人員・時間的制約 ・施設間の認識の違い (支援方針の相違：異なる施設間での支援方針や運営スタイルの違いが、連携の障壁となることがあります。)	・定期的な情報交換の場の設置 ・スタッフの意識改革と研修 ・共通の支援ツールの導入 ・地域資源の活用（地域の医療機関や福祉施設、ボランティア団体などと連携し、支援の幅を広げます。）